

第 1 号 報 告

令 和 4 年 度 事 業 報 告

令和4年度事業報告
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

はじめに

政府の令和4年度の経済動向によると、我が国経済は、コロナ禍から緩やかに持ち直し徐々に社会経済活動の正常化が進みつつある。一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰等による世界的な景気後退が懸念されるなど我が国経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。政府もこれに対応し、民需主導による国内経済の持続的な成長を図るため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする総合経済対策を策定し推進しているところである。

当物流業界においては、新型コロナウイルス感染拡大により、いわゆる「巢ごもり需要」の拡大による宅配サービスの需要拡大が一部に見られるものの、総体としては輸送需要が減少し、運送収入の落ち込みが極めて大きい。このため、多くの事業者が資金繰り支援や雇用調整助成金等の活用によって、現状打開に努めるものの、未だ現状解決の糸口を見出すのが困難な状況にあった。

加えて、世界情勢の変化による急激な円安等によって、燃料価格の高騰に拍車がかかり、トラック運送事業者の経営状況は悪化の一途をたどり、多くの事業者が甚大な影響を受けるとともに、一部事業者にあっては事業存続の岐路に直面する状況にあった。

こうした厳しい現状を受け、当協会では、経営危機に陥りかねない状況を速やかに打開するため、沖縄県と各市町村に対し喫緊の対策を講ずるよう要望したところ、県や一部の市町村から補助金交付による支援が得られたことはきわめて有意義であった。

また、前年度まで控えてきた各種事業についても、事業計画に沿って交通安全対策や環境対策等の各種セミナー、講習会、コンテスト等を実施したところである。我が国の国民生活と産業活動を支えるライフラインとしての役割を果たすべく、今後とも業界一丸となって尚一層の取り組みを図ってまいりたい。

I. 輸送サービス改善による県民生活の利便性向上推進事業

(公益目的事業)

1. 輸送サービスの改善に関する事業

公共輸送機関として、県民生活に必要不可欠な物資の安定輸送を行うため、トラック運送事業の資質向上、高品質な輸送サービスの提供と輸送コストの低減を図るとともに、緊急救援物資を被災地に効率的に輸送するための体制の確立及び防災や減災に関する取り組みを行った。

(1) 物流セミナー

トラック運送事業者のための人材確保について（2月8日（水）実施）

(2) 防災訓練等の参加

沖縄県総合防災訓練の一環として沖縄県が主催する物資輸送訓練が1月20日（金）に沖縄アリーナで開催され、当協会から協力運送事業者や正副会長、担当職員が参加した。

(3) 人材育成事業

①中小企業大学校講座の研修費及び交通費を助成した。（2名）

②自動車運転免許取得費を助成した。（大型3名、中型2名、準中型3名、けん引1名）

2. 環境対策事業

トラック輸送による排ガス等の地域環境対策、地球温暖化対策や輸送コストの削減を図り、輸送力を確保するため、エコドライブの普及促進や低燃費トラック、低公害車導入等に係る助成措置、また、アイドリングストップ運動等、内外に対し環境意識の改善に向けた啓発活動等を積極的に推進した。

(1) 省エネ運転講習会・エコドライブコンテスト

2月18日（土）実施（9名）

(2) 環境対策に関する助成

CO₂の削減により地球温暖化防止に寄与する次の事業に助成を行った。

①環境対応車両を導入した事業者（10台）に対し、費用の一部を助成した。

②環境対策に有効なEMS装置を導入した事業者（0台）に対し費用の一部を助成した。

3. 交通安全対策事業

事業用トラック事故による死傷者数を減少させることを目的として事業者、労働者及び当協会が一体となって交通安全運動等に協力するとともに、交通安全対策事業に取り組んだ。

(1) 安全運転に係る講習会、コンテスト等の実施

①安全運転講習会

県内各地域で開催。（448名）

②セーフティードライブコンテスト（1月1日～12月31日）実施。（2, 635名参加）

③全国トラックドライバーコンテストへの参加。

④交通安全教育教材用のビデオ等広報誌、パンフレット、横断幕等活用した啓発活動を展開中

（2）交通事故防止に関する助成

事業者の安全教育の強化及び訓練の促進並びに安全機器導入促進の為、次の助成を行った。

①運転者適性診断受診料を助成した。（1, 806名）

（一般診断：979名、初任診断：725名、適齢診断：102名）

②運行管理者講習受講料を助成した。（89名）

③運輸安全マネジメント講習受講料を助成した。（32名）

④運転記録証明書交付手数料を助成した。（1, 349名）

⑤ドライバー等安全教育訓練研修費及び交通費を助成した。（12名）

⑥アルコールチェッカー導入費を助成した。（40台）

⑦ドライブレコーダ装置導入費を助成した。（63台）

⑧安全装置（後方視野確認支援装置）導入費を助成した。（18台）

⑨初任運転者等に対する安全教育講習費用を助成した。（195名）

4. 労働対策事業

労働関係法令の遵守及び過労運転の防止並びにドライバーの健康管理に関する指導を強化し交通労働災害の防止並びに荷役作業等の労働災害の防止を図ることを目的に、次の事業を推進した。

（1）労働災害防止に係る講習会

「労働セミナー」を10月26日（水）に「2024年問題について」をテーマに開催。

（2）労働災害防止を図るための助成

①定期健康診断受診料を助成した。（1, 361名）

②突然死等予防検査受診料を助成した。（0名）

③睡眠時無呼吸症候群（S A S）スクーリング検査費を助成した。（56名）

5. 適正化対策事業

貨物輸送の安全を確保するため、会員・非会員事業所の指導、啓発、広報活動等について、当協会が平成2年に沖縄総合事務局長から「地方貨物自動車運送適正化事業実施機関」として指定を受け実施している。

（1）適正化事業指導員による巡回指導、街頭パトロールによる指導

適正化事業の中立性・透明性を一層確保するとともに、実施機関の効率的な推進、内容の充実を図った。適正化指導員8名により計画的な巡回指導と街頭パトロール等を実施し、行政に対する協力や一般県民等からの苦情処理に対しても適切な解決に努めた。

①巡回区分・件数

	事業所数
通常巡回	121
新規巡回	24
特別巡回	20
個別巡回	6
パトロール指導	0
計	171

②評価

	事業所数	構成比
A	30	19.7%
B	61	39.4%
C	33	17.5%
D	24	11.8%
E	16	8.0%
その他	7	3.6%
計	171	100.0%

③指導項目別調査結果

指導事項	指導件数	(否) 件数
1. 主たる事務所及び営業所の名称、位置に変更はないか	164	8
2. 営業所に配置する事業用自動車の種別及び数に変更はないか	164	9
3. 自動車車庫の位置及び収容能力に変更はないか	164	22
4. 乗務員の休憩・睡眠施設の位置、収容能力は適正か	164	13
5. 乗務員の休憩・睡眠施設の保守、管理は適正か	164	3
6. 届出事項に変更はないか（役員・社員、特定貨物に係る荷主の名称変更等）	123	0
7. 自家用貨物自動車の違法な営業類似行為（白トラの利用等）はないか	164	0
8. 名義貸し、事業の貸渡等はないか	164	1
9. 事故記録が適正に記録され、保存されているか	106	8
10. 自動車事故報告書を提出しているか	7	0
11. 運転者台帳が適正に記入等され、保存されているか	164	9
12. 車両台帳が整備され、適正に記入等されているか	164	10
13. 事業報告書及び事業実績報告書を提出しているか（本社巡回に限る）	92	4
14. 運行管理規程が定められているか	164	34
15. 運行管理者が選任され、届出されているか	161	15
16. 運行管理者に所定の研修を受けさせているか	161	23
17. 事業計画に従い、必要な員数の運転者を確保しているか	164	4
18. 過労防止に配慮した勤務時間、乗務時間を定め、これを基に乗務割りが作成され、休憩時間、睡眠のための時間が適正に管理されているか	164	39
19. 過積載による運行を行っていないか	164	0
20. 点呼の実施及びその記録・保存は適正か	164	57
21. 乗務等の記録(運転日報)の作成・保存は適正か	164	6

22. 運行記録計による記録及びその保存・活用は適正か	141	49
23. 運行指示書の作成、指示、携行、保存は適正か	6	1
24. 乗務員に対する輸送の安全確保に必要な指導監督を行っているか	164	31
25. 特定の乗務員に対して特別な指導を行っているか	122	51
26. 特定の乗務員に対して適性診断を受けさせているか	122	24
27. 整備管理規程が定められており、これに基づき整備管理業務がなされているか	161	41
28. 整備管理者が選任され、届出されているか	161	5
29. 整備管理者に所定の研修を受けさせているか	160	28
30. 日常点検基準を作成し、これに基づき点検を適正に行っているか	164	18
31. 定期点検基準を作成し、これに基づき、適正に点検・整備を行い、点検整備記録簿等が保存されているか	164	54
32. 就業規則が制定され、届出されているか	116	17
33. 36協定が締結され、届出されているか	164	13
34. 労働時間、休日労働について違法性はないか（運転時間を除く）	164	23
35. 所要の健康診断を実施し、その記録・保存が適正にされているか	164	60
36. 労災保険・雇用保険に加入しているか	164	7
37. 健康保険・厚生年金保険に加入しているか	160	5
38. 運輸安全マネジメントの実施は適切か	164	36

④苦情処理

危険運転等	違法駐車	環境・不正	引越	宅配	無許可	その他	合計
28	2	2	1	1	0	9	43

(2) 安全性評価事業（Gマーク制度）の積極的な推進及び普及促進策の実施

令和4年度安全性優良事業所として新規8事業所、初回更新11事業所、2回更新10事業所、3回更新3事業所、4回更新6事業所、5回更新4事業所の計42事業所が認定。

(3) 適正化事業連絡協議会の開催

沖縄総合事務局運輸部と連絡会議を定期的(月1回)に開催し、国と連携した巡回指導方法及び評価基準の全国統一化の推進、速報制度の円滑な推進、不正改造防止、法令遵守の広報活動の推進、社会保険への加入指導、過積載の防止活動を行った。

(4) 研修会・講習会等

適正化指導員に対し、専門的知識の習得指導能力向上に資するため全日本トラック協会等が主催する全国研修及びWEB会議に積極的に参加させた。

6. 広報事業

全事業者に対し当協会や行政の活動指針を周知するとともに、一般消費者、荷主企業関係団体等にトラック運送事業や当協会の役割を広く理解してもらう為、ホームページやイベント等を通じ広報活動を行った。

(1) 「トラックの日」関連イベントは、10月15日（土）に実施。

①9月7日（水）にチャリティーゴルフを開催。（78名）

②10月15日（土）に九州沖縄トラック研修会館でラジオ沖縄の公開生放送を実施。

(2) 広報誌「沖縄トラック情報」を毎月発行し、会員及び関係行政機関・団体に配布した。

ホームページを運営し、沖ト協の事業活動の紹介等、常に鮮度の高い情報発信に努めた。

7. 出捐事業による実施事業

(公社)全日本トラック協会は、事業の効率的かつ統一的な実施を図るため、各都道府県からの出捐を受け、輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等の中央事業を展開中

【沖縄の出捐金23,186,760円（23.0%）】

8. 消費者対策事業

(1) 引越管理者講習会

①11月16日 引越基本講習を開催。（12名）

②11月17日 引越管理者講習を開催。（8名）

(2) 輸送に関する苦情・相談対応

①（危険運転）煽り、幅寄せ、急な割り込み

②（違法駐車）無認可車庫の使用

II. 研修室等の賃貸及び記録簿等の販売事業

(収益事業)

1. 研修室等の賃貸

当協会研修室は、会員事業者が行う社員教育や一般企業等が行うセミナー等の活動に対して研修室等の貸与を行った。貸与については「九州沖縄トラック研修会館等管理規定」により実施した。

①5階研修室（大）	46回	④5階控室	8回
②5階研修室（中）	26回	⑤4階第2研修室	55回
③5階研修室（小）	1回		

2. 記録簿用紙等の販売

輸送の安全を確保するためトラック運送事業者は運転日報、点呼記録簿、運転者台帳等の記録・保存が義務付けされている。

これら各種記録簿用紙を次のとおり、（会員・非会員）に販売した。

①日常点検及び運転日報	5,893冊	⑥輸送実績表	18冊
②点呼記録簿	474冊	⑦事業報告書	48部
③運転者台帳	176枚	⑧実績報告書	55枚
④運行管理者選任届	52枚	⑨チャート紙	2,587個
⑤整備管理者選任届	58枚	⑩事故報告書	2部

3. 事務受託事業

III. 会員の支援及び会員の福利厚生に資する事業

(相互扶助事業)

1. 利子補給事業

当協会の会員が低公害車両への代替や物流施設の整備のための融資を受ける際に生じる利子の一部を補給する「トラック利子補給助成事業」で66件の利子補給事業を行った。

2. 青年部協議会・女性部会活動の支援事業

将来のトラック業界を担う優秀な人材（管理者、青年経営者並びに女性部会等）を育成するため、各種研修会、講習会を開催するとともに、必要な費用を助成した。

（1）青年部協議会（九州各県運輸青年部会長会議及び九州地区青年部連絡協議会役員会）

- ① 4月18日（月） 代表者会議
- ② 6月 7日（火） 代表者会議及び役員会
- ③ 9月20日（火） 代表者会議及び役員会
- ④ 11月17日（木） 代表者会議及び役員会

（2）女性部会

- ① 7月21日（木） 九州ブロック女性協議会第1回役員会 WEB会議
- ② 9月16日（金） 九州ブロック女性協議会第2回役員会 WEB会議
- ③ 2月24日（金） 九州ブロック女性協議会第3回役員会予定

3. 親睦事業

会員相互の連絡協調を図るため、ボウリング大会、支部交流会等を開催した。

4. 表彰事業

トラック運送事業の社会的地位向上に貢献した会員事業者の役員、運転者、従業員、当協会の役員を対象とし、理事会で選定の上、表彰を実施した。

- （1） 5月25日 沖縄県 トラック協会長表彰
- （2） 6月 7日 沖縄総合事務局長表彰
- （3） 6月15日 沖縄総合事務局陸運事務所長表彰
- （4） 10月25日 国土交通大臣表彰

5. 経営改善事業

会員事業者の経営改善推進を図るため、経営分析等に関する資料等の提供及びセーフティネット保障等の保証を受ける際に支払う保証料の信用保証協会保証料助成事業を実施した。

（1）会員事業者に対し、経営分析等に関する次の資料等の提供を行った。

- ① 経営分析報告書（全ト協）
- ② 簡易的に原価計算を行える表計算ソフト「原価計算シート」（全ト協）
- ③ 日本のトラック輸送産業の現状と課題（全ト協）

（2）信用保証協会保証料助成事業については、利用事業者無し。